

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0016

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	仕事・子育て両立支援事業に必要な経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条の2第1項、附則第14条の2			関係する 計画、通知等	企業主導型保育事業費補助金の国庫補助について(平成28年7月1日府子本第442号 内閣総理大臣通知) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業費の国庫補助について(平成30年5月15日府子本第287号 内閣総理大臣通知) 令和3年度中小企業子ども・子育て支援環境整備事業費補助金の国庫補助について(令和3年10月1日府子本第950号 内閣総理大臣通知)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法に「仕事・子育て両立支援事業」を位置づけ、企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち、一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について、認可施設の水準の補助を行う。また、企業の労働者等が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する。さらに、新子育て安心プランに基づき、くるみん認定・プラチナくるみん認定等を受けた中小企業事業主に、助成金を支給する。 【企業主導型保育事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10 【企業主導型ベビーシッター利用者支援事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10 【中小企業子ども・子育て支援環境整備事業】 実施主体:実施団体、補助率:10/10 ・変更前の事業名:仕事・子育て両立支援事業に必要な経費 ・変更前の事業番号:2022-府-21-0150								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	184,730		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	184,730		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	-	184,614						
	仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費	-	79						
	庁費	-	24						
	職員旅費	-	10						
	委員等旅費	-	2						
	その他	-	1						
	計	-	184,730						
活動内容 (アクティビティ)	企業等が平成28年4月以降に新設した保育施設の整備費・運営費を補助する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	企業主導型保育事業の実施	待機児童解消加速化プラン(平成29年度末まで)及び子育て安心プラン(令和2年度末まで)に基づく受入可能数(助成決定定員数)	活動実績	人	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	110,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	待機児童解消加速化プラン及び子育て安心プランに基づく受入可能数(助成決定定員数) X(補助金執行額(千円)) / Y(受入数)	計算式		X/Y	千円	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度末までに32万人	平成30～令和2年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	32
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	子育て安心プラン ※「新子育て安心プラン」には企業主導型保育事業が含まれていない								
活動内容(アクティビティ)	多様な働き方をしている労働者がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料金の一部を助成するとともに、ベビーシッター事業者及びベビーシッターサービスに従事する者の資質向上のための研修、啓発活動を実施することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ベビーシッター派遣事業の実施	ベビーシッター派遣事業割引券精算枚数	活動実績 当初見込み	枚 枚	- -	- -	- -	- -	- 250,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	ベビーシッター派遣事業割引券1枚当たりコスト X(補助金執行額) / Y(割引券精算枚数)	計算式	X/Y	円	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度末までに14万人	令和3～6年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	14
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新子育て安心プラン								
活動内容(アクティビティ)	中小企業における子育て支援環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施	助成した中小企業数実績	活動実績 当初見込み	社 社	- -	- -	- -	- -	- 350
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業助成1回当たりコスト X(補助金執行額) / Y(助成回数)	計算式	X/Y	円	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度末までに14万人	令和3～6年度における保育の受け皿の拡大	成果実績	万人	-	-	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	14
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新子育て安心プラン								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価	政策	23. こども・子育て支援の推進							
	施策	30. こども大綱及びこども・子育て支援の推進	政策評価書URL						
				該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を図るため、保育施設事業者に対する助成及び援助や、ベビーシッター派遣サービスの利用者支援を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を行い、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることを目的としており、その財源は企業からの拠出金を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、待機児童解消に向けた保育の受け皿確保が求められる中、労働者の多様な就労形態に対応する保育サービスの拡大を図るため、子ども・子育て支援法を改正し、企業からの拠出金を財源として実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			



